

# 平成 16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 11月 14日

## 上 場 会 社 名 大林道路株式会社

コード番号 1896

(URL <http://www.obayashi-road.co.jp>)

代 表 者 役職名 取締役社長 氏名 山岡 礼三

問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 堅田 浩

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 14日

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

上場取引所 東大

本社所在都道府県

東京都

TEL (03) 3618 - 6500

### 1. 15年 9月中間期の業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

#### (1)経営成績 (百万円未満切捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	25,458	18.3	984	-	1,002	-
14年 9月中間期	31,169	22.0	1,166	-	1,152	-
15年 3月期	90,319		532		518	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
15年 9月中間期	671	-	14.37	
14年 9月中間期	1,067	-	22.81	
15年 3月期	1,489		31.83	

(注) 期中平均株式数 15年 9月中間期 46,754,842 株 14年 9月中間期 46,808,966 株 15年 3月期 46,791,099 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

#### (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	
15年 9月中間期	-	-
14年 9月中間期	-	-
15年 3月期	-	-

#### (3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	65,626	21,642	33.0	462.94
14年 9月中間期	67,520	22,531	33.4	481.39
15年 3月期	78,260	22,103	28.2	472.71

(注) 期末発行済株式数 15年 9月中間期 46,750,755 株 14年 9月中間期 46,805,606 株 15年 3月期 46,759,674 株  
 期末自己株式数 15年 9月中間期 68,052 株 14年 9月中間期 13,201 株 15年 3月期 59,133 株

### 2. 16年 3月期の業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

通 期	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	円 銭
	78,000	870	330	3.00	3.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円 6銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 中間財務諸表等

### 1. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成15年9月30日現在)		前 年 中 間 期 (平成14年9月30日現在)		対 前 年 中 間 期 比 較 増 減	前 期 の 要 約 貸 借 対 照 表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
		%		%			%
( 資 産 の 部 )		%		%			%
流 動 資 産							
現 金 預 金	11,889		8,409		3,480	9,931	
受 取 手 形	3,631		4,583		952	5,384	
完成工事未収入金	10,757		12,100		1,342	27,268	
売 掛 金	1,649		1,810		161	3,174	
未成工事支出金等	12,223		14,693		2,469	6,769	
不動産事業支出金	-		44		44	-	
そ の 他	1,516		1,390		126	1,982	
貸倒引当金	85		100		15	190	
流動資産合計	41,583	63.4	42,932	63.6	1,349	54,320	69.4
固 定 資 産							
有形固定資産							
土 地	11,613		11,546		66	11,599	
その他固定資産	5,722		5,997		275	5,613	
有形固定資産計	17,336	26.4	17,544	26.0	208	17,213	22.0
無形固定資産	231	0.3	251	0.4	19	258	0.3
投資その他の資産							
繰延税金資産	3,811		-		3,811	3,365	
そ の 他	5,055		10,539		5,483	6,025	
貸倒引当金	2,392		3,747		1,355	2,922	
投資その他の資産計	6,475	9.9	6,792	10.0	317	6,467	8.3
固定資産合計	24,042	36.6	24,588	36.4	545	23,939	30.6
資 産 合 計	65,626	100	67,520	100	1,894	78,260	100

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成15年9月30日現在)		前 年 中 間 期 (平成14年9月30日現在)		対 前 年 中 間 期 比 較 増 減	前 期 の 要 約 貸 借 対 照 表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
( 負 債 の 部 )		%		%			%
流 動 負 債							
支 払 手 形	7,445		9,034		1,588	12,277	
工 事 未 払 金	9,273		10,109		836	15,385	
買 掛 金	1,832		2,005		172	3,624	
短 期 借 入 金	9,100		6,100		3,000	9,000	
未 払 法 人 税 等	55		50		4	54	
未 成 工 事 受 入 金	6,437		6,520		83	4,246	
完 成 工 事 補 償 引 当 金	71		84		12	76	
そ の 他	2,082		1,903		178	2,984	
流 動 負 債 合 計	36,297	55.3	35,809	53.0	488	47,650	60.9
固 定 負 債							
長 期 借 入 金	2,700		2,000		700	3,600	
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	771		802		31	771	
退 職 給 付 引 当 金	3,984		6,165		2,181	3,892	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	227		212		14	241	
そ の 他	3		-		3	-	
固 定 負 債 合 計	7,685	11.7	9,179	13.6	1,494	8,505	10.9
負 債 合 計	43,983	67.0	44,989	66.6	1,005	56,156	71.8
( 資 本 の 部 )							
資 本 金	6,293	9.6	6,293	9.3	-	6,293	8.0
資 本 剰 余 金							
資 本 準 備 金	6,095		6,095		-	6,095	
資 本 剰 余 金 合 計	6,095	9.3	6,095	9.0	-	6,095	7.8
利 益 剰 余 金							
利 益 準 備 金	952		952		-	952	
任 意 積 立 金	7,521		9,160		1,638	9,122	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 理 損 失 ( )	460		1,006		546	1,389	
利 益 剰 余 金 合 計	8,013	12.2	9,105	13.5	1,092	8,685	11.1
土 地 再 評 価 差 額 金	1,138	1.7	1,108	1.7	29	1,138	1.4
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	114	0.2	69	0.1	184	98	0.1
自 己 株 式	12	0.0	2	0.0	9	10	0.0
資 本 合 計	21,642	33.0	22,531	33.4	888	22,103	28.2
負 債 資 本 合 計	65,626	100	67,520	100	1,894	78,260	100

## 2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

期別 科目	当 中 間 期 (平成15年4月1日 平成15年9月30日)		前 中 間 期 (平成14年4月1日 平成14年9月30日)		対前中間期 比較増減	前 期 の 要約損益計算書 (平成14年4月1日 平成15年3月31日)	
	金額	比率	金額	比率		金額	比率
		%		%			%
売上高		%		%			%
完成工事高	20,523	100	25,641	100	5,118	76,537	100
製品売上高	4,935	100	5,528	100	592	13,781	100
売上高計	25,458	100	31,169	100	5,711	90,319	100
売上原価							
完成工事原価	18,939	92.3	23,758	92.7	4,818	70,560	92.2
製品売上原価	4,856	98.4	5,232	94.6	375	12,483	90.6
売上原価計	23,796	93.5	28,990	93.0	5,194	83,044	91.9
売上総利益							
完成工事総利益	1,583	7.7	1,882	7.3	299	5,976	7.8
製品売上総利益	78	1.6	295	5.4	217	1,298	9.4
売上総利益計	1,661	6.5	2,178	7.0	516	7,275	8.1
販売費及び一般管理費	2,646	10.4	3,345	10.7	698	6,742	7.5
営業利益又は 営業損失( )	984	3.9	1,166	3.7	181	532	0.6
営業外収益							
受取利息	1		6		4	8	
受取配当金	18		38		20	45	
その他	39		21		18	44	
営業外収益計	59	0.3	66	0.2	6	98	0.1
営業外費用							
支払利息	65		47		18	97	
その他	11		5		6	14	
営業外費用計	77	0.3	52	0.2	24	112	0.1
経常利益又は 経常損失( )	1,002	3.9	1,152	3.7	150	518	0.6
特別利益							
固定資産売却益	54		1		52	2	
投資有価証券売却益	33		1		32	1	
貸倒引当金戻入益	183		151		32	166	
その他	21		-		21	1	
特別利益計	292	1.1	154	0.5	138	171	0.2
特別損失							
前期損益修正損	90		-		90	-	
固定資産廃・売却損	30		108		78	217	
会員権等評価損	40		47		7	89	
その他	63		46		17	2,584	
特別損失計	224	0.9	202	0.7	21	2,891	3.2
税引前中間(当期)純損失( )	934	3.7	1,200	3.9	266	2,201	2.4
法人税、住民税及び事業税	50		50		-	100	
法人税等調整額	312		182		129	812	
中間(当期)純損失( )	671	2.6	1,067	3.4	395	1,489	1.7
前期繰越利益	211		26		184	26	
退職給与積立金取崩額	-		-		-	38	
土地再評価差額金取崩額	-		33		33	34	
中間(当期)未処理損失( )	460		1,006		546	1,389	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
  - (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
  - (3) その他有価証券
    - 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法  
（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
    - 時価のないもの 移動平均法による原価法
  
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 未成工事支出金 個別法による原価法
  - (2) 材料貯蔵品 先入先出法による原価法
  
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産 定率法によっている。  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法によっている。  
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
  - (2) 無形固定資産 営業権については、商法の規定する償却期間（5年間）で均等額以上を償却する方法、その他の無形固定資産については定額法によっている。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。
  - (3) 繰延資産の処理方法 支出時に全額費用として処理している。
  
4. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
  - (2) 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間期末に至る一年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。
  - (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による均等額を、それぞれ発生した事業年度から費用処理している。
  - (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上している。
  
5. 完成工事高の計上基準 工事完成基準によっている。
  
6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っている。

(3) ヘッジ方針

社内管理規程に従い金利変動リスクを保有期間をとおして効果的にヘッジする目的で利用している。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

中間貸借対照表関係

投資その他の資産の「繰延税金資産」は資産総額の100分の5を超えたため区分掲記した。なお、前中間会計期間末の「繰延税金資産」は投資その他の資産に3,037百万円含まれている。

(追加情報)

未払賞与に対応する社会保険料事業主負担額の費用処理の方法

従来賞与に対応する社会保険料事業主負担額については支出時の費用として処理していたが、厚生年金保険法等の改正により重要性が増したため、当期から未払賞与に対応する負担額を費用処理する方法に変更し、前期に対応する当期支給の賞与に係る負担額を特別損失に計上した。

この変更により、前期と同一の方法によった場合に比べ、売上総利益は2百万円多く、営業損失、経常損失は7百万円少なく、税引前中間純損失は82百万円多く計上されている。

[ 注 記 事 項 ]

( 中間貸借対照表関係 )

	( 当中間期 )	( 前年中間期 )	( 前 期 )
1. 有形固定資産の減価償却累計額	16,760百万円	16,553百万円	16,688百万円
2. 受取手形割引高	( 当中間期 )	( 前年中間期 )	( 前 期 )
	278百万円	-百万円	438百万円

( 中間損益計算書関係 )

1. 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。

当中間期末に至る一年間の売上高は次のとおりである。

前事業年度下半期	59,149百万円
当 中 間 期	25,458百万円
	<u>84,608百万円</u>

	( 当中間期 )	( 前年中間期 )	( 前 期 )
2. 減価償却実施額	有形固定資産	471百万円	525百万円
	無形固定資産	28百万円	23百万円
			1,087百万円
			56百万円

( リース取引関係 )

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

( 1 ) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

( 単位 : 百万円 )

	当 中 間 期			前 年 中 間 期			前 期		
	取 得 価 額 相当額	減 価 償 却 累 計 額 相当額	期 末 残 高 相当額	取 得 価 額 相当額	減 価 償 却 累 計 額 相当額	期 末 残 高 相当額	取 得 価 額 相当額	減 価 償 却 累 計 額 相当額	期 末 残 高 相当額
機械装置	316	203	112	176	140	35	190	142	48
車両運搬具	16	9	7	14	10	3	14	9	5
工具器具・備品	101	90	11	101	70	31	101	80	21
計	434	303	131	292	221	70	306	232	74

( 2 ) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	( 当中間期 )	( 前年中間期 )	( 前 期 )
1年内	50百万円	53百万円	50百万円
1年超	82百万円	23百万円	28百万円
合 計	<u>133百万円</u>	<u>76百万円</u>	<u>79百万円</u>

( 3 ) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	( 当中間期 )	( 前年中間期 )	( 前 期 )
支 払 リ ー ス 料	45百万円	25百万円	50百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	35百万円	22百万円	44百万円
支 払 利 息 相 当 額	1百万円	1百万円	3百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法      リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

2. オペレーティング・リース取引  
未経過リース料

	( 当中間期 )	( 前年中間期 )	( 前 期 )
1 年内	1 2 1 百万円	1 2 1 百万円	1 2 1 百万円
1 年超	<u>6 5 0 百万円</u>	<u>7 7 2 百万円</u>	<u>7 1 1 百万円</u>
合 計	7 7 2 百万円	8 9 3 百万円	8 3 2 百万円

( 有価証券関係 )

前年中間期、当中間期及び前期のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。



## 【参考資料】

受注・売上・繰越高

1. 平成16年3月期中間期の個別受注実績（平成15年4月1日～平成15年9月30日）  
（百万円未満切捨て）

	受 注 高	
平成16年3月期中間期	35,589百万円	5.3%
平成15年3月期中間期	37,564百万円	14.0%

（注）パーセント表示は、前年中間期比増減率

2. 平成16年3月期の個別受注予想（平成15年4月1日～平成16年3月31日）  
（百万円未満切捨て）

	受 注 高	
平成16年3月期予想	84,000百万円	1.8%
平成15年3月期実績	82,492百万円	13.8%

（注）パーセント表示は、前期実績比増減率

3. 発注者別受注高

（単位：百万円）

区 分	期 別	当 中 間 期		前 年 中 間 期		比 較 増 減 ( )		前 期	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率	金 額	構 成 比
受 注 高	国内官公庁	7,042	19.8	9,029	24.0	1,987	22.0	25,170	30.5
	国内民間	23,612	66.3	22,967	61.2	644	2.8	43,507	52.7
	海外	-	-	39	0.1	39	-	33	0.1
	工事部門計	30,654	86.1	32,036	85.3	1,382	4.3	68,710	83.3
	製品部門	4,935	13.9	5,528	14.7	592	10.7	13,781	16.7
	合計	35,589	100	37,564	100	1,975	5.3	82,492	100
売 上 高	国内官公庁	5,136	20.2	6,787	21.8	1,650	24.3	26,494	29.3
	国内民間	15,386	60.4	18,854	60.5	3,467	18.4	50,009	55.4
	海外	-	-	-	-	-	-	33	0.0
	工事部門計	20,523	80.6	25,641	82.3	5,118	20.0	76,537	84.7
	製品部門	4,935	19.4	5,528	17.7	592	10.7	13,781	15.3
	合計	25,458	100	31,169	100	5,711	18.3	90,319	100
下 期 繰 越 高	国内官公庁	18,543	45.6	20,204	45.1	1,661	8.2	16,637	54.5
	国内民間	22,121	54.4	24,511	54.8	2,390	9.8	13,895	45.5
	海外	-	-	39	0.1	39	-	-	-
	工事部門計	40,664	100	44,755	100	4,090	9.1	30,533	100
	製品部門	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	40,664	100	44,755	100	4,090	9.1	30,533	100

## 4. 工種別受注高

(単位：百万円)

区 分	期 別	当 中 間 期		前 年 中 間 期		比 較 増 減 ( )		前 期	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率	金 額	構 成 比
受 注 高			%		%		%		%
	アスファルト舗装	18,303	51.4	21,037	56.0	2,734	13.0	44,197	53.6
	びたコガト舗装	880	2.5	2,281	6.1	1,400	61.4	4,852	5.9
	土木工事	11,471	32.2	8,718	23.2	2,753	31.6	19,652	23.8
	建築工事	1	0.0	-	-	1	-	9	0.0
	工事部門計	30,654	86.1	32,036	85.3	1,382	4.3	68,710	83.3
	製品部門	4,935	13.9	5,528	14.7	592	10.7	13,781	16.7
合 計	35,589	100	37,564	100	1,975	5.3	82,492	100	
売 上 高			%		%		%		%
	アスファルト舗装	13,442	52.8	17,951	57.6	4,508	25.1	51,953	57.5
	びたコガト舗装	1,086	4.3	1,186	3.8	100	8.5	3,908	4.3
	土木工事	5,923	23.2	6,503	20.9	580	8.9	19,911	22.1
	建築工事	71	0.3	-	-	71	-	764	0.8
	工事部門計	20,523	80.6	25,641	82.3	5,118	20.0	76,537	84.7
	製品部門	4,935	19.4	5,528	17.7	592	10.7	13,781	15.3
合 計	25,458	100	31,169	100	5,711	18.3	90,319	100	
下 期 繰 越 高			%		%		%		%
	アスファルト舗装	22,739	55.9	28,721	64.2	5,981	20.8	17,878	58.6
	びたコガト舗装	4,304	10.6	4,661	10.4	356	7.6	4,510	14.8
	土木工事	13,620	33.5	10,545	23.6	3,074	29.2	8,071	26.4
	建築工事	-	-	827	1.8	827	100.0	72	0.2
	工事部門計	40,664	100	44,755	100	4,090	9.1	30,533	100
	製品部門	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	40,664	100	44,755	100	4,090	9.1	30,533	100	